

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 III - 3

(1)民間委託

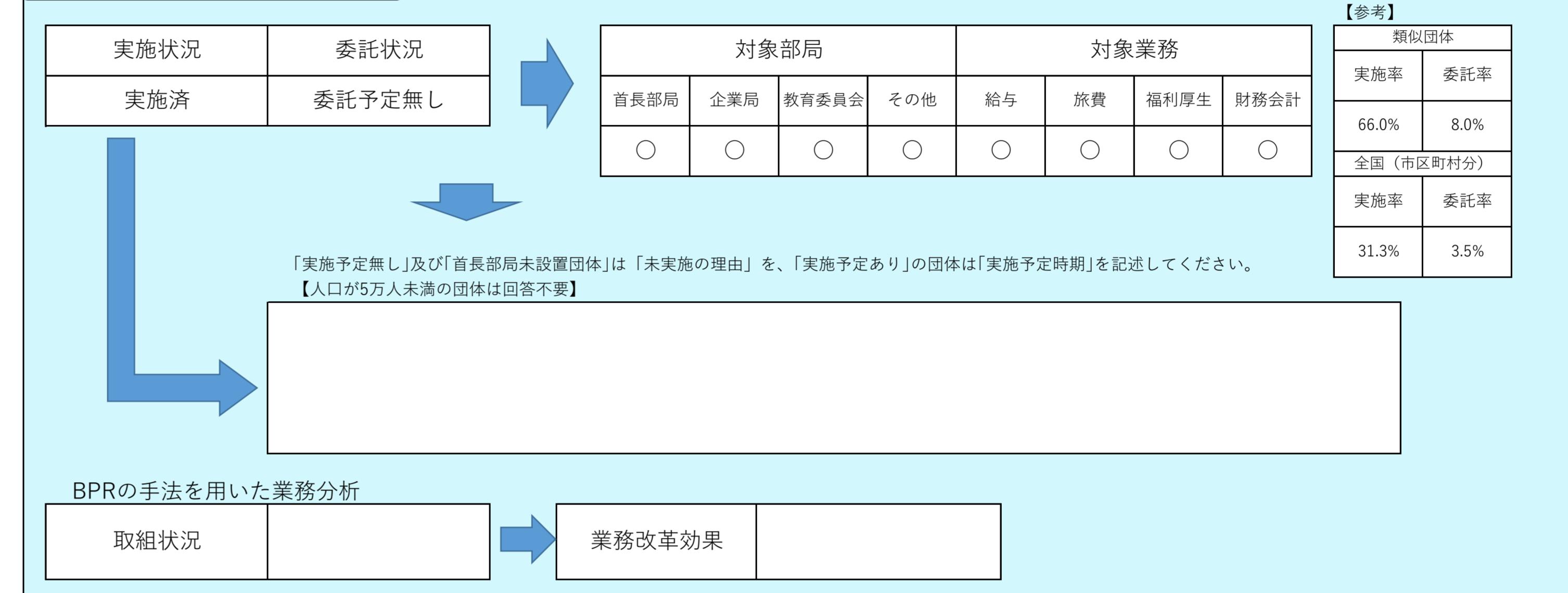
対象	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率
		類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿收集			93.5%	98.1%
一般ごみ收集			98.0%	97.4%
学校給食（調理）			86.0%	71.6%
学校給食（運搬）			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、現状のとおり	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



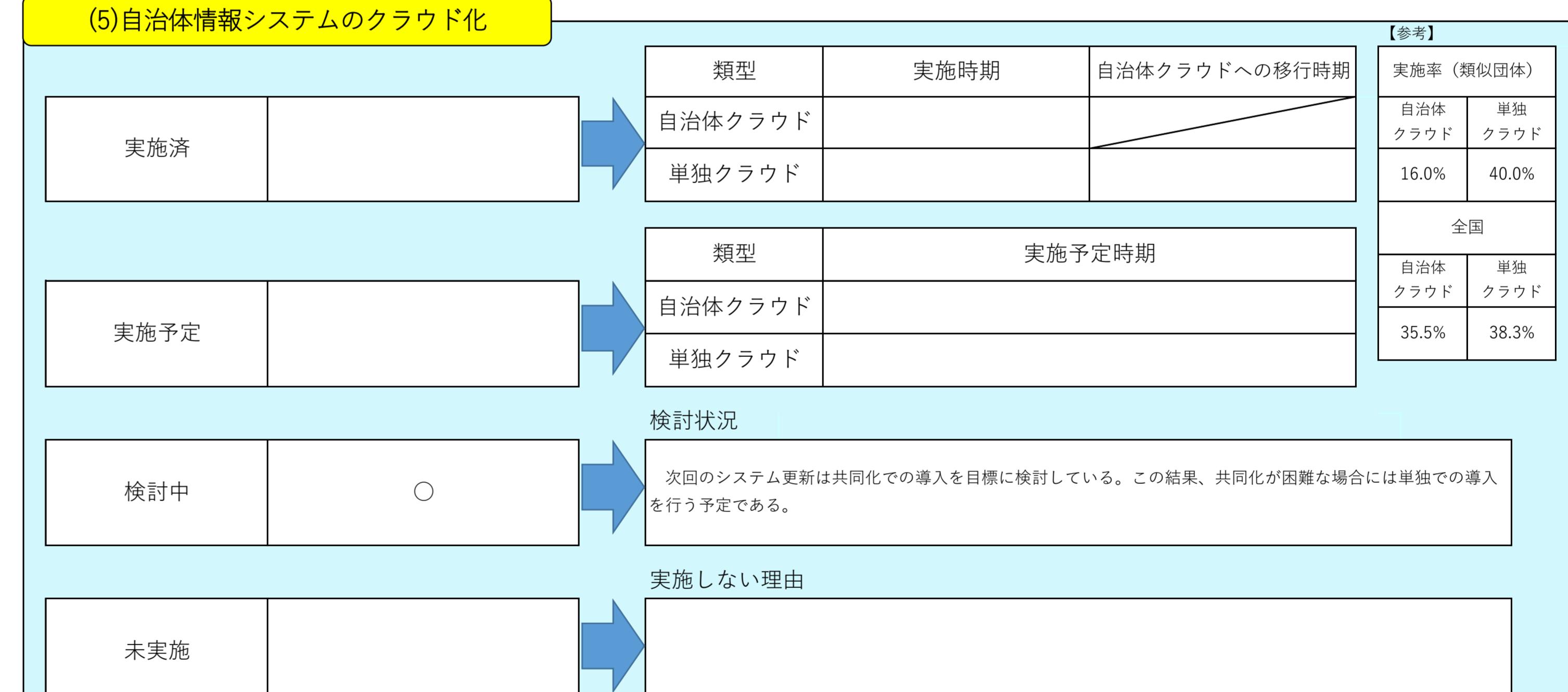
(4)庶務業務の集約化



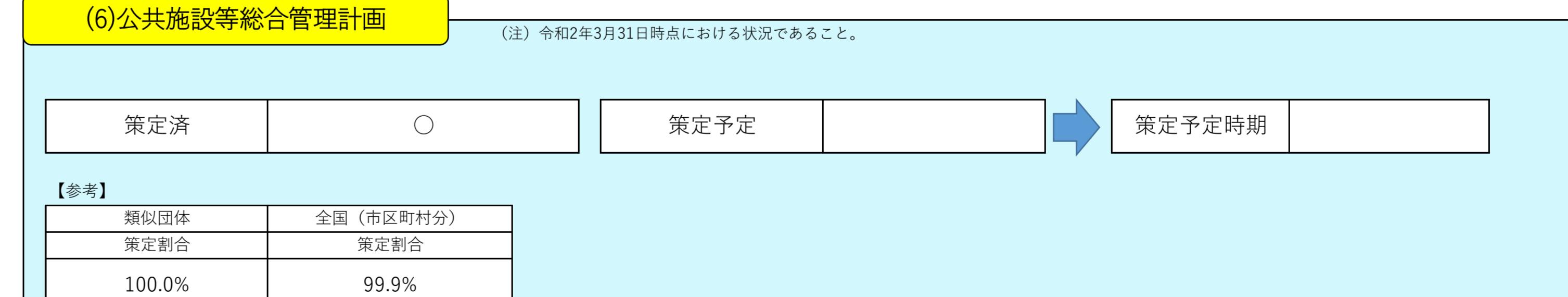
(2)指定管理者制度等の導入

対象	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分) 導入率
				施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	利用者対応等を円滑に行うため。 また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。			
体育館	5	2	40.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	69.4%	39.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	2	65.5%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	72.3%	51.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	40.0%	14.1%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	92.9%	86.7%	
休養施設 (公民の宿、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	84.1%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	86.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	63.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	63.3%	44.3%	
公営住宅	41	41	100.0%		0	46.4%	15.3%	
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	45.3%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	27.8%	22.3%	
図書館	2	2	100.0%		0	31.6%	19.8%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0	28.0%	27.9%	
公民館、市民会館	71	45	63.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	15	26.5%	23.1%	
文化会館	1	1	100.0%		0	81.8%	51.6%	
合宿所、研修所等 (青少年の宿を含む)	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	43.3%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	2	1	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	43.8%	48.5%	
福祉・保健センター	21	15	71.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	56.0%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	21.1%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

